

2022年8月10日
株式会社ファイバーゲート

TCFD 提言への賛同表明及び情報開示について

株式会社ファイバーゲート（東証プライム・札幌証券コード：9450、本社：北海道札幌市、代表取締役社長：猪又 将哲、電気通信事業者登録番号：第 358 号、以下「当社」）は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFD 提言に沿った情報開示を行うとともに、企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論することを目的に設立された「TCFD コンソーシアム^{※1}」に加盟しましたので、お知らせいたします。



※1. TCFD コンソーシアムとは

TCFD 提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行う場として、2019年に設立されたコンソーシアム。

TCFD コンソーシアムウェブサイト→<https://tcfid-consortium.jp/>

■TCFD についての表明（気候変動への取り組みと TCFD）

気候変動が社会に与える影響は大きく、当社としても取り組むべき重要な社会課題だと捉えております。パリ協定の目指す脱炭素社会（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をする）の実現に向け、当社は、脱炭素と資源循環に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進して参ります。

当社は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーとのコミュニケーションがとれるように、TCFD のフレームワークに基づき、情報開示（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）を順次進めて参ります。詳細は以下の通りです。

1. ガバナンス

当社では今後、気候変動に対するガバナンスを強化していく予定です。また当社では気候変動に関する対応を経営企画本部で行っております。経営企画本部では、気候変動対応を含むサステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応に係る具体策を策定し、重点課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案と関連部署への展開を行って参ります。

また経営企画本部では、これらの結果は定期的に取り締役に報告し、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行って参ります。なお、今後、必要な場合はサステナビリティ委員会を設置し、経営企画本部で行っているこれらの業務をサステナビリティ委員会へ引き継ぐ予定でおります。

2. 戦略

当社では気候変動に関連し自社においてどのようなリスク及び対応策が考えられるか、また、どのような機会が考えられるかについて組織横断ワークショップを開催いたしました。

気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会として、TCFD 提言に倣い、以下の通り開示いたします。

| リスク種類 | | | 顕在化時期 | 影響度 | 対応方針 |
|----------------------------------|-----------|------------------------------------|-------|-----|--|
| 移行リスク (1.5~2℃シナリオで最も顕在化すると想定) | 政策・法規制リスク | 規制対応コストの増加 | 中期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> 法規制調査および製造ベンダーからの情報収集 製品の省資源化推進 複数調達先による安定調達と適正価格での調達 |
| | 技術リスク | 環境配慮技術に対する投資・開発コスト増加 | 中期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> メーカーや業界の市場動向のモニタリング 製品リサイクルの推進、省エネ、耐久性能向上による長期利用 新規パートナー開拓 |
| | 市場リスク | 環境負荷の大きい商材需要の減少 | 中期 | 小 | <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮事業の成長に向けて投資・開発を拡大 機器メーカーや業界の市場動向のモニタリング |
| 物理的リスク | 急性リスク | サプライチェーンの被災による操業停滞 | 中期 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達に向けたサプライチェーンマネジメントの実施 サプライチェーン BCP の策定 |
| 機会の種類 | | | 顕在化時期 | 影響度 | 対応方針 |
| 機会 | 資源の効率性 | 生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減 | 長期 | 小 | <ul style="list-style-type: none"> 通信機器の製造コスト、在庫コントロールによる輸送コストの削減 あらゆる場所に通信の導入、高速化、長距離化の促進により、ドローンやセンサー、VR/AR/MR による遠隔ビジネスが活性化し、エネルギーコストが削減される |
| | 製品・サービス | 再生可能エネルギー事業による、自家消費型太陽光発電システムの需要増加 | 長期 | 小 | <ul style="list-style-type: none"> 蓄電、蓄熱設備を増設し、リサイクルエネルギーの提供促進 |

| | | | | |
|--|---|----|---|---|
| | 環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化 | 短期 | 中 | 助成制度の活用による再生エネルギービジネスの拡大 |
| | 環境配慮設備（再エネ、バッテリー、燃料電池など）に必要な材料や部品、ソリューション需要増加 | 中期 | 中 | 環境配慮技術への開発投資、パートナー開拓による対応技術の発展、新市場開拓による販売増加 |

3. リスク管理

当社は経営企画本部にて、全社的リスク管理の一環として気候変動リスクに関するモニタリングを行っております。経営企画本部では、社内各部署やグループ会社の協力を仰ぎながらリスクと機会の特定を主導し、状況把握を行ったうえで課題を精査し GHG 排出削減を対象として目標の設定を行っております。取締役会では、経営企画本部より適時報告を受け、課題や設定した目標を監督しております。

4. 指標と目標

①気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社は現在、気候関連リスク・機会を管理するための指標については定めておりません。今後、当社において指標を定める目的や必要性を協議し、同業や同規模の企業の TCFD に関する開示動向を注視しながら、必要な場合は指標の策定を検討して参ります。

②温室効果ガス排出量（Scope1・2）※2

当社は 2021 年度※3 からグループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでいます。

当社の 2021 年度※3 Scope1・2 温室効果ガス排出量は約 89.42(t-CO₂)の実績、2022 年度※4 は 76.77(t-CO₂)となります。Scope3 温室効果ガス排出量については、今後、測定を行って参ります。

【当社 Scope1・2 温室効果ガス排出量実績、見込み及び目標】

| 温室効果ガス排出量 実績・目標 | 実績 | | 目標※5 | |
|--------------------|------------|---------|---------|---|
| | 2021 年度 | 2022 年度 | 2030 年度 | |
| Scope1・2 排出量 合計 | 89.42 | 76.77 | 0 | |
| 内訳 | Scope1 排出量 | 4.67 | 5.99 | 0 |
| | Scope2 排出量 | 84.75 | 70.78 | 0 |

(単位：t-CO₂)

※2.

・ Scope1→当社のガソリン使用量×排出係数（2.322(t-CO₂/kl)）。

排出係数は環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を参照しております。

- ・ 2021 年度 Scope2→当社各オフィスの電力使用量×電力会社別排出係数の合計値。
排出係数は「電力会社別排出係数－R1 年実績－R3 年 1.7 環境省、経済産業省」を参照しております。
 - ・ 2022 年度 Scope2→当社各オフィスの電力使用量×電力会社別排出係数の合計値。
排出係数は「電力会社別排出係数－R2 年実績－R4 年 1.7 環境省、経済産業省」を参照しております。
 - ・ 2021 年度 Scope2、2022 年度 Scope2、いずれも台湾オフィスの排出係数は以下の値を参照しております。
https://www.moeaboe.gov.tw/ECW/english/content/Content.aspx?menu_id=20721
- ※3. 2021 年度→2020 年 7 月 1 日～2021 年 6 月 30 日を指す。
※4. 2022 年度→2021 年 7 月 1 日～2022 年 6 月 30 日を指す。
※5. J-クレジット購入による削減を含みます。

当社は会社の成長を、人や環境に配慮したものであるべきと位置づけ、SDGs（2030 年までに国際社会が目指す共通の目標）で示されているグローバルな課題解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する社会の課題や期待に対して積極的に取り組んでまいります。

【報道関係者様 本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ファイバークエート 経営企画本部

TEL：03-5733-1969 Email: cp@fibergate.co.jp

お問い合わせ：<https://www.fibergate.co.jp/contact/press/>